

# 6月議会に期待

地方政治  
クリエイト

伊藤 秀昭

■地方政治の信頼回復

6日からの豊橋市議会を初めとして東三河各市町村で6月定例議会が始まりま

す。連日、マスコミを騒がせている東京都知事問題や、岡崎市議会のセクハラ問題、滋賀県議会議員の政務活動費問題など、地方議会や地方議員を取り巻く不祥事に住民の関心は次第に身近な「おらがまちの議会」や「おらがまちのセンセイ」に向けられつつあり

ます。

住民の声を代弁

し、住民の代表である地方議会や地方議員に住民の厳しい目が向けられるのは残念なことですが、これが地方政治の現実です。

地方議員の仕事場である地方議会で真摯(しんしん)に議論に向き合う作業の繰り返しの中から、地方政治の信頼回復の道を踏み出していたただきたいものです。

■熊本地震の教訓から具体的議論を

6月議会のテーマは何よりも、4月14日、同16日に連続して起こった震度7の熊本地震の教訓を、どのように我がまちの防災対策に生かすかということ

です。東南海地震、南海地震を起す南海トラフ地震は、今後30年の発生確率が70%

とされています。地震を「人ごと」でなく「わがごと」として考えて、平時からの住民一人ひとりと各世帯の備えが大切であり、ハード・ソフト両面から検証と検討が必要

です。すでに「熊本地震の教訓」については⑤⑥2回(本紙5月31日付と6月1日付に掲載)にわたって記述してきたので、具体的な内容での議論を望みたい

です。消費増税再延期の地方への影響

1日、安倍首相は来年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2年半延期すると表明しました。これまでの首相の発言、国民との約束の面からも重要なことですが、税と社会保障の将来に大きな

影響を与え、地方消費税や地方への配分の影響が直接、地方財政、地方政治に影響を与えます。保育、介護の受け皿の拡大や子育て支援、低所得の高齢者対策は地方政治の喫緊の重要課題であるから

です。

地方の中長期財政計画と合わせ、今後どのようにローカルアベノミクスを展開し、特に弱い立場にある住民をどのようにサポートしていくのか真剣な議論を期待したいと思

います。■今こそ地方創生

「現在の人口減少傾向を今世紀中に変えるのは無理。減ることを前向きにとらえ、世の中の仕組みを交える好機にしてほしい」。

これは5月20日、名古屋でのシンポジウムでの日本創生会議座長・増田寛也氏

の言葉です。一昨年来、「地方消滅」の言葉が先行して、「少子化社会の仕組みづくり」という本来の社会的意味があいまいになっていきましたが、少子高齢化の現実の中で、どのように地方を創生していくのかという

根本命題に真正面から取り組まなければなりません。

国から要請された「人口ビジョン」と「総合戦略」を豊根村、豊橋市は昨年10月までに、東三河の他の市町村でも今年3月の年度末までに策定を完了しました。

しかし、それらは指摘してきたように東三河だけでなく全国でも同じ手法の横並びのビジョン、戦略ばかりでした。特に象徴的なものは、全国どこも強気の出生率2・07を掲げる甘い人口見通しでした。

■問われる地方議

会の真価 まちづくりは10年、20年単位で進めなければならない長期の政策です。地方自らが自立して取り組み住民が輝く地域づくりこそが何より重要

です。国においても4月に「改正地域再生法」が施行され、「新法」が交付金や「企業版ふるさと納税」など地方の自立した取り組みを継続的に支援する仕組みも用意されてきて

います。低成長社会、少子高齢化社会における地域づくりに地方議会の真価が問われていきます。

## 今、問われる地方議会の存在